



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 勝弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月17日 配当支払開始予定日

平成29年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	22,220	5.9	3,737	27.5	2,889	22.3
29年3月期中間期	23,633	22.8	5,159	29.2	3,722	17.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3,027百万円 (72.1%) 29年3月期中間期 1,758百万円 (234.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	120.56	120.22
29年3月期中間期	155.45	154.99

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,781,120	118,316	4.2
29年3月期	2,729,171	115,972	4.2

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 118,114百万円 29年3月期 115,737百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		30.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成29年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.9	6,400	4.6	266.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	24,514,280 株	29年3月期	24,514,280 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	527,435 株	29年3月期	568,999 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	23,967,274 株	29年3月期中間期	23,947,698 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	19,610	6.2	3,885	19.8	3,150	10.2
29年3月期中間期	20,914	24.8	4,845	27.3	3,510	17.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	131.47	
29年3月期中間期	146.57	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	2,779,271		114,082		4.1	
29年3月期	2,726,621		111,631		4.0	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 113,964百万円 29年3月期 111,475百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,800	5.6	6,800	1.3	283.60	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
3. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

※ 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種政策の効果などを背景に、企業収益・設備投資が底堅く推移したほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復を続けてきました。

一方、足元においては、中国をはじめアジア新興国の先行きなど海外経済の不確実性に留意することが必要となっています。

新潟県経済につきましては、生産面や投資面において改善の動きが広がりつつあるほか、個人消費において持ち直しの動きがみられます。

金融環境につきましては、前期末に18,909円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績などを反映して上昇し、中間期末には20,356円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りににつきましては、日本銀行の金融緩和政策の影響に伴い、当中間期は0%近傍で推移しました。

このような環境のなか、当行では、新たに第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）をスタートさせ、これにもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は資金利益の減少や経費の増加などから、前年同期比14億22百万円減少し37億37百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億33百万円減少し28億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比519億円増加し2兆7,811億円、純資産は前連結会計年度末比23億円増加し1,183億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比620億円増加し2兆5,282億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比547億円増加し1兆5,918億円、有価証券は前連結会計年度末比758億円減少し9,169億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	127,596	181,807
商品有価証券	1,413	1,432
金銭の信託	-	2,001
有価証券	992,777	916,975
貸出金	1,537,161	1,591,874
外国為替	8,203	12,512
リース債権及びリース投資資産	11,594	11,819
その他資産	18,705	28,801
有形固定資産	29,465	29,916
無形固定資産	930	1,297
退職給付に係る資産	2,320	2,672
繰延税金資産	127	154
支払承諾見返	5,907	6,064
貸倒引当金	△7,034	△6,210
資産の部合計	2,729,171	2,781,120
負債の部		
預金	2,359,644	2,440,753
譲渡性預金	106,530	87,510
債券貸借取引受入担保金	102,548	98,660
借入金	80	70
外国為替	332	294
その他負債	31,153	22,249
賞与引当金	834	841
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	563	538
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	643	693
偶発損失引当金	463	450
利息返還損失引当金	35	23
繰延税金負債	1,549	1,766
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,875
支払承諾	5,907	6,064
負債の部合計	2,613,198	2,662,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	55,632
自己株式	△1,387	△1,286
株主資本合計	95,641	97,886
その他有価証券評価差額金	21,296	20,215
繰延ヘッジ損益	△1,422	△210
土地再評価差額金	2,616	2,615
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△2,393
その他の包括利益累計額合計	20,095	20,228
新株予約権	156	118
非支配株主持分	78	82
純資産の部合計	115,972	118,316
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,781,120

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	23,633	22,220
資金運用収益	14,676	13,300
(うち貸出金利息)	9,165	8,723
(うち有価証券利息配当金)	5,483	4,557
役務取引等収益	3,649	3,752
その他業務収益	4,401	4,115
その他経常収益	905	1,052
経常費用	18,473	18,483
資金調達費用	968	854
(うち預金利息)	336	303
役務取引等費用	1,894	1,753
その他業務費用	3,517	3,418
営業経費	11,345	11,622
その他経常費用	747	834
経常利益	5,159	3,737
特別損失	47	23
固定資産処分損	28	13
減損損失	18	10
税金等調整前中間純利益	5,112	3,713
法人税、住民税及び事業税	1,320	683
法人税等調整額	67	136
法人税等合計	1,387	819
中間純利益	3,724	2,894
非支配株主に帰属する中間純利益	2	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,722	2,889

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	3,724	2,894
その他の包括利益	△1,966	132
その他有価証券評価差額金	△2,972	△1,080
繰延ヘッジ損益	929	1,212
退職給付に係る調整額	76	1
中間包括利益	1,758	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,756	3,022
非支配株主に係る中間包括利益	2	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,013	△1	3,012
当中間期末残高	24,538	19,002	51,209	△1,382	93,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,577	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する中間純利益								3,722
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,972	929	△9	76	△1,975	40	1	△1,933
当中間期変動額合計	△2,972	929	△9	76	△1,975	40	1	1,078
当中間期末残高	32,604	△6,964	2,627	△2,768	25,498	156	77	119,100

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			2,889		2,889
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△28	103	75
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,143	101	2,244
当中間期末残高	24,538	19,002	55,632	△1,286	97,886

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する中間純利益								2,889
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	98
当中間期変動額合計	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	2,343
当中間期末残高	20,215	△210	2,615	△2,393	20,228	118	82	118,316

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	127,543	181,754
商品有価証券	1,413	1,432
金銭の信託	-	2,001
有価証券	994,923	918,897
貸出金	1,545,998	1,601,605
外国為替	8,203	12,512
その他資産	13,964	24,271
その他の資産	13,964	24,271
有形固定資産	28,573	29,028
無形固定資産	909	1,210
前払年金費用	5,199	5,574
支払承諾見返	5,907	6,064
貸倒引当金	△6,015	△5,082
資産の部合計	2,726,621	2,779,271
負債の部		
預金	2,362,850	2,443,269
譲渡性預金	111,530	93,510
債券貸借取引受入担保金	102,548	98,660
外国為替	332	294
その他負債	25,033	16,430
未払法人税等	328	337
資産除去債務	82	82
その他の負債	24,622	16,009
賞与引当金	813	817
役員賞与引当金	25	-
睡眠預金払戻損失引当金	643	693
偶発損失引当金	463	450
繰延税金負債	1,964	2,121
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,875
支払承諾	5,907	6,064
負債の部合計	2,614,989	2,665,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	49,247	51,652
利益準備金	2,223	2,367
その他利益剰余金	47,024	49,285
繰越利益剰余金	47,024	49,285
自己株式	△1,387	△1,286
株主資本合計	89,362	91,868
その他有価証券評価差額金	20,918	19,690
繰延ヘッジ損益	△1,422	△210
土地再評価差額金	2,616	2,615
評価・換算差額等合計	22,112	22,095
新株予約権	156	118
純資産の部合計	111,631	114,082
負債及び純資産の部合計	2,726,621	2,779,271

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	20,914	19,610
資金運用収益	14,657	13,728
(うち貸出金利息)	9,155	8,712
(うち有価証券利息配当金)	5,475	4,997
役務取引等収益	3,309	3,400
その他業務収益	2,061	1,533
その他経常収益	886	949
経常費用	16,069	15,725
資金調達費用	966	853
(うち預金利息)	336	303
役務取引等費用	2,172	2,023
その他業務費用	1,376	1,035
営業経費	10,887	11,148
その他経常費用	666	664
経常利益	4,845	3,885
特別損失	47	23
税引前中間純利益	4,797	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,178	532
法人税等調整額	109	177
法人税等合計	1,287	710
中間純利益	3,510	3,150

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,936	42,020	43,956	△1,381	84,077	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△718	△718		△718	
中間純利益					3,510	3,510		3,510	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
利益準備金の積立				143	△143	—		—	
土地再評価差額金の取崩					9	9		9	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	143	2,656	2,800	△1	2,799	
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,079	44,677	46,757	△1,382	86,877	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当中間期変動額						
剰余金の配当						△718
中間純利益						3,510
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,003	929	△9	△2,083	40	△2,043
当中間期変動額合計	△3,003	929	△9	△2,083	40	756
当中間期末残高	32,228	△6,964	2,627	27,890	156	114,924

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247	△1,387	89,362	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△718	△718		△718	
中間純利益					3,150	3,150		3,150	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分					△28	△28	103	75	
利益準備金の積立				143	△143	-		-	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	143	2,261	2,405	101	2,506	
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,367	49,285	51,652	△1,286	91,868	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当中間期変動額						
剰余金の配当						△718
中間純利益						3,150
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						75
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,228	1,212	△0	△17	△37	△54
当中間期変動額合計	△1,228	1,212	△0	△17	△37	2,451
当中間期末残高	19,690	△210	2,615	22,095	118	114,082